

たかぎ



議会だより

No.72

平成28年1月

発行 長野県喬木村議会
編集 議会だより編集委員会
発行責任者 小澤 博
印刷 龍共印刷(株)

第一小学校ICT活用教育の公開授業



年頭あいさつ	2ページ
常任委員会報告	4～5ページ
陳情・視察報告	6～7ページ
一般質問	8～13ページ
この村でがんばってます(たかぎボランティアまめかな)	14ページ

議長 あいさつ

議長 小澤 博



新年明けましておめでとうございます。

村民の皆様方におかれましては、輝かしい新年を健やかに迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

日頃は、村議会に対しまして深いご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、役場庁舎の耐震、増築工事に伴い5月末に議場が竣工し、新議場で6月定例議会から開催して参りました。

議場は対面式で、議員の顔が見える傍聴席となっており、開かれた議会と

し多くの方の傍聴をお願いいたします。また、10月に開催した地区懇談会では、村民の大勢の皆様から議会に対して意見や要望と、合わせて村政の

課題等を沢山いただきました。今後の議員提案や提言等の議会活動に生かしたいと思っております。

さて、本格的な人口減少社会を迎え、少子高齢化など村を取り巻く環境は、極めて厳しい状況に直面しており、定住人口の確保が大きな課題であります。こうした状況下

において、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の大きな国家的事業が進行し、これらの影響を直接に受ける本村は大きな

年度末に策定の「第5次喬木村総合計画」に基づき議会として、村民と行政による協働の安全で安心できる村づくりに全力で取組ましますので、協力をお願い申し上げます。

本年が皆様にとりまして輝かしい年となりますよう心からご祈念申し上げます。新年のあいさつとさせていただきます。

平成27年 第4回定例会

平成27年第4回定例会は12月7日開会し、27年度補正予算、条例制定・改正他を審議・可決し、12月21日に閉会した。

条例の制定・改正等

◇喬木村行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）第9条に規定されている個人番号の利用ができる事務について、法定事務における特定個人情報（2人以上）を「3人以上」に改正することで、この解消を図るため

◇喬木村税条例等の一部を改正する条例の一部改正

地方税法施行規則等の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、村税条例未施行部分（番号法関連）の文言の

加除を行うため

◇喬木村国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法の一部を改正する法律の施行に伴う改正

◇農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する定数条例の一部改正

農業委員会の選任による委員が欠員となり、議会推薦委員の定数「2人以上」を「3人以上」に改正することで、この解消を図るため

◇喬木村消防団員等公務災害補償条例の一部改正

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、本条令が準拠す

る非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令も改正されたため

◇介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情書

「内容」
・介護職員をはじめとする、介護現場で働くすべての労働者の処遇改善を図ること。
・介護保険施設の人員配置基準を利用者2人以上に対して介護職員1人以上に引き上げること。夜間の人員配置を改善すること。

陳情

◇TPP交渉に関する陳情書

「内容」
・宮田村に建設が予定されている、放射性物質を含む廃棄物の最終処分場の建設については、様々な疑問点や住民不安が解消されておらず、下流域に与える影響も大きいので、事業許可を与えないこと。

・TPP「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すること。
・国会決議に違反する「合意」は撤回し、協定への調印・批准は行わないこと。

◇放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の採択を求める陳情書
「内容」
・宮田村に建設が予定されている、放射性物質を含む廃棄物の最終処分場の建設については、様々な疑問点や住民不安が解消されておらず、下流域に与える影響も大きいので、事業許可を与えないこと。

発議

○農業委員会委員の選任
議会推薦の委員に、木下敏文氏（富田）を推薦した。

補正予算

○一般会計(第4号)

*歳入

・地方交付税

3,399万円

・都市再生整備計画事業

交付金

△7,080万円

・ふるさと納税寄付金

2億円

*歳出

・ふるさと納税御礼品

1億4,000万円

・国民健康保険特別会計

繰入金 775万円

・障害児通所給付費

371万円

・大原机山公園マレット

ゴルフ場改修費

188万円

・県営林道開設負担金

△324万円

・道路修繕工事費

540万円

○一般会計(第5号)

*歳入

・ふるさと納税寄付金

2億5,000万円

・ふるさと納税御礼品

1億7,275万円

・予備費

7,500万円

○国民健康保険特別会計

計(第2号)

*歳入

・国庫負担金

560万円

・普通調整交付金

175万円

・一般会計繰入金

775万円

*歳出

・一般被保険者療養給付

費 2,000万円

・退職被保険者療養給付

費 △300万円

・一般被保険者高額療養

費 400万円

・予備費 △378万円

○介護保険特別会計(第2号)

*歳入

・一般会計繰入金

62万円

*歳出

・居宅介護サービス費

△3,400万円

・特例居宅介護サービス

費 100万円

・地域密着型介護サービス

費 100万円

・施設介護サービス費

2,500万円

・高額介護サービス費

150万円

・特定入所者介護サービス費 480万円

○村営水道特別会計(第2号)

*歳出

・南部簡水配水管布設工

事費 100万円

・予備費 △120万円

△120万円

○下水道特別会計(第3号)

*歳出

・農集排富田処理区管路

工事費 200万円

・予備費 △246万円

△246万円

平成27年度 12月補正予算

会計名	補正金額	予算総額
一般会計(第4号)	1億6,912万1千円	39億8,442万4千円
一般会計(第5号)	2億5,000万0千円	42億3,442万4千円
国民健康保険(第2号)	1,777万1千円	7億2,412万0千円
介護保険(第2号)	62万1千円	7億4,588万5千円
村営水道(第2号)	増減なし	2億9,031万4千円
下水道(第3号)	増減なし	3億5,023万9千円

村への提言

議会地区懇談会を10月2日から村内16会場で開催し、「交流センターのあり方について」「旧JA跡地活用について」の議会の考えを報告し、広く村民の皆さんから意見をお聞きし、村民の意見も併せて村長に対し提言した。

1 交流センターのあり方

村の情報発信の拠点となる場所として、従来の産業振興の交流施設から、交流と観光を中心とした施設への転換が求められています。

特にこれからの村の魅力発信場所として、アンテナショップ的な農産物の直売、それらを使った食文化の発信、地場産品の開発に向けた情報の収集など、村民一丸となつて「おもてなし」の精神で臨むことが将来の村の発展につながるものと考えます。

2 旧JA跡地の活用

旧JA跡地は、行政の中心施設に隣接し重要な場所と考えられます。

① 行政ゾーンの一角として確保し活用を図ること

② NPO法人たかぎの運営拡充のため、企画運営できる人材確保の支援

提言内容

能的対応の拠点となる防災センターには専用の駐車スペースがないため、その確保が望ましいと提言します。

今後、交流センターは村の観光拠点の玄関口として、NPO法人たかぎが運営を行っていくのが理想ではないかと考えます。

① 交流センターの管理運営

将来村を取り巻く交通ネットワークの構築の観点から用地の確保が望ましいものと思われ、また、災害時に機



常任委員会報告

総務産業建設常任委員会 委員長 三男 神 屋

委員会に付託された条例の制定は1件、一部改正は2件で、審査においては質疑・討論はなく、いずれも可決した。

「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し国会・国民の議論を保障すること」および、「国会決議に違反する「合意」は撤回し、協定への調印・批准は行わないこと」である。

討論の結果、全会一致で採択した。「放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の採択を求める陳情書」

委員会は付託された条例の一部改正は、「喬木村国民健康保険条例の一部を改正する条例」の一件。これは国民健康保険法の一部を改正する法律の施行に伴う改正であり、審査の結果、当委員会では可決した。



飯田広域シルバー人材センターとの懇談会

号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定

・ 喬木村税条例等の一部を改正する条例の一部改正

・ 喬木村消防団員等公務災害補償条例の一部改正

陳情

陳情書2件が提出され慎重審議の結果、当委員会として採択した。

「T P P 交渉に関する陳情」



廃棄物最終処分場予定地

社会文教常任委員会

委員長 下岡 幸文

委員会は付託された条例の一部改正は、「喬木村国民健康保険条例の一部を改正する条例」の一件。これは国民健康保険法の一部を改正する法律の施行に伴う改正であり、審査の結果、当委員会では可決した。

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

委員会は付託された陳情は、「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」の一件。これは介護労働者の人材確保・離職防止対策、安全・安心の介護を実現するための陳情。質疑から抜粋

予算決算常任委員会

委員長 木下温司

委員会に付託された案件は、平成27年度的一般会計および、国民健康保険、介護保険、水道、下水道の4特別会計の補正予算の認定で、審査の結果、当委員会ではいずれも可決した。

質疑からの抜粋

一般会計

・補正予算全般
職員手当の増額は残業代だと思いが、残業の申請の方法は。

・A 事前に上司の決裁を得て残業をするのが基本原則。しかし実際のところそれが守られていないところが見受けられる。ルールについて改めて徹底したい。

・交通安全・防犯施設整備経費(補)

・C LEDの改修工事ほどの程度進んでいるのか。

・A 11月30日時点で97%が終わっている。2月29日には完了する見込み。

・戸籍住民基本台帳経費(補)

・C 番号制度システム導入委託料について、追加工事の内容は。番号通知が各世帯に送られたが状況は。

・A 自治体の中間サーバーの接続端末を設置するもの。国からデータを利用するために必要な機器として整えるべきというところで示されたもの。番号通知の状況は、郵便局から配れなかったものが97件返却された。12月7日時点で残りが68件となった。

・社会資本整備総合交付金

・C 都市再生整備計画事業交付金7千万円の減額により事業の変更はあるのか。

・A 交付金の減額を理由に変更したものはない。その分一般財源は増えてくる。しかし国の財源確保が厳しくなっており、来年に向けて予算や事業をどうするか、当初予算の中で検討していきたい。

・住宅支援事業
・C 空き家活用補助金に

ついて、今相談を受けている案件があるという説明だったが。

・A 相談を受けているのは町地区になる。空き家の持ち主と相談中。今後改修等があると不足が生じるため今回補正を出した。

・公園維持管理経費

・C 大原机山公園マレットゴルフ場の丸太の交換は、5年経過で180万円かかるということは、また5年後に同じくらいかかるということだと思ふ。費用がかかっても長期使用ができるような検討はしたか。

・A コースを整備するとき、間伐した材木を加工せずそのまま設置したため、傷みが激しかった。今回の丸太は皮を剥いて設置するため5年以上は保つだろうというところで計上した。

・こども学遊館管理運営費

・C 外トイレ防犯対策工事費について、「不適切な使用があるため防犯カメラを設置する」という説明だったが、トイレ付近に防犯カメラというのはプライバシーもあるのでは難しいと思う。その経過についての説明を。

・A 不適切な使用の実際の例として、中学生と思われる子供達がゲーム機の電源をトイレのコンセントにつないでゲームをしている、また、ごみ問題やオーブンデッキではたばこの吸い殻等もあり、何かしらの対策が必要というところで、警戒と併せてカメラを設置する。



こども学遊館外トイレ

議会日誌

10月

- 2日 議員全体会
- 議会地区懇談会(16日・16会場)
- 15日 北部総合事務組合議会定例会・全員協議会
- 19日 広域連合議会管外視察(20日)
- 20日 全国町村議会広報研修会(21日)
- 22日 北部ブロック町村議会議員総会
- 27日 長野県町村議会議長会定期総会
- 29日 飯伊市町村議会議員研修会

11月

- 6日 阿智村議会から行政視察
- 9日 議会地区懇談会まとめ(12月9日・計5回)
- 10日 社会文教常任委員会視察研修(11日)
- 11日 町村議会議長全国大会(12日)
- 12日 地方自治政策課題研修会
- 18日 総務産業建設常任委員会視察研修(19日)
- 22日 東海地区ふるさと会
- 24日 社会文教常任委員会、教育委員会との懇談会
- 30日 議会運営委員会

12月

- 1日 広域連合議会定例会・全員協議会
- 3日 議員全体会
- 7日 第4回定例会開会・全員協議会
- 8日 予算決算常任委員会
- 10日 村長へ提言書提出
- 11日 社会文教常任委員会
- 17日 総務産業建設常任委員会
- 17日 市田柿工房視察
- 11日 国会議員へ要望活動
- 17日 一般質問・予算決算常任委員会・議員全体会議会運営委員会
- 21日 第4回定例会閉会・全員協議会
- 三遠南信道路雨沢工事用道路視察

陳情・視察報告

陳情

喬木村議会として初めてとなる国会議員への陳情活動を12月11日、国会議事堂および衆・参議院会館において行なった。議員全員と村長、阿島・小川・氏乗の3区長が参加した。山本有二議員（自民党道路調査会長）、地元選出の宮下一郎議員・吉田博美議員・若林健太議員、北信越ブロックの藤野保史議員に対して、「社会基盤整備総合交付金の確保及び県道上飯田線改良について」と「三遠南信自動車道の建設促進について」の陳情を行った。

1 社会基盤整備

① 社会基盤整備総合交付金は村における道路事業を推進していくための貴重な財源であり、交付金の満額確保すること。
 ② 一般県道上飯田線小川・氏乗間は狭隘で急カーブの連続する路線であり車両の擦れ違いが困難な箇所が多くある。車両の擦れ違い及び大型車両の通行がでざるようバイパスの整備促進をすること。
 ③ 阿島橋は昭和41年架橋で50年経過しており老朽化が心配される。12時間あたりの交通量も1万台を超え、リニア中央新幹線長野駅が設置されると、さらに交通量の増加が予測されるため、橋の架け替えあるいは新



参議院国会対策委員長室での陳情

橋架橋すること。

2 三遠南信自動車道の建設促進について

① 経済の好循環を図り産業面、観光面等のストック効果を高めるため、既に事業化されている飯喬道路、青崩峠道路、佐久間道路、三遠道路の一層の事業推進と早期開通を図ること。
 ② 三遠南信自動車道の現道改良区間である、一般国道152号の早期整備を図るため、地方が行う道路整備の財源について確実に確保すること。

総務産業建設委員会視察研修報告

委員長 昼 神 一二三男

総務産業建設常任委員会は、11月18日リニア中央新幹線の実験線に関連した設備と、南アルプスを貫く全長25kmの長大トンネルの山梨県側坑口予定地を視察。翌19日は三遠南信自動車道の工事が進む青崩峠トンネル調査坑を視察した。

リニア中央新幹線

● リニア実験線においては、大原高架橋下で時速500km走行時の騒音体験と騒音測定を実施した。瞬時に通過するため、近隣の中央自動車道や富士急大月線からの騒音が気になり、余程聞き耳を立てないと聞き洩らす程度と感じた。更に、明かりフードや防音壁の設置による低減効果を期待したい。
 ● 堰下地区も候補地となつているガイドウェイヤード。2箇所の跡地は、実験線の保守基地としてまた、隣接す

る工場の駐車場として活用されていた。広大な土地を造成しての敷地づくり故に、将来の具体的な活用についての検討が重要と感じた。

三遠南信自動車道

● 青崩峠トンネルの調査坑は、視察時点で静岡県側で1120m、長野県側で943mまで掘削が進んでいた。地質が脆弱で青色を呈していることから「青崩峠」と呼ばれ、掘削は難航が予想されていたが以外に地質がよく湧水も少なく、最近の掘削日進量は約5mである。
 ● トンネルの西側、長野工区での一日も早い着工が待たれるところ



青崩峠トンネル調査坑 長野県側坑口

社会文教常任委員会視察研修報告

委員長 下岡 幸文

との説明があった。
 ● 調査坑内の視察は、長野県側から入坑して切羽で掘削状況を見学する予定であったが、すでにダイナマイトが充填されていたために掘削の最前線までに行けなかった。

高さ3・6m、幅員4・7mの調査坑内部は、脆い地質を想定して路面もコンクリート舗装されているため、快いトンネル環境であった。

● 静岡側の掘削土から少量のヒ素が検出されたため、該当する掘削土は4t車5台により長野県側へ運搬して、流出防止した後に埋立するという。

● 本視察において、東名高速道路三ヶ日JCTから喬木ICまでの予定路線を含めた三遠南信自動車道を通じた部分が、新設改良された部分の快適さと、未着工部分の狭隘な道路状況とのギャップの大きさを感じた一日であった。

社会文教常任委員会は、11月10日、11日に茨城県つくば市で開催された「21世紀の学びを変えろICTを活用した小中一貫教育研究大会」と山梨県上野原市西原地域での「NPO法人による交流施設での福祉サービス提供」の視察研修を行った。

ICT活用公開授業視察

つくば市は市内の小・中学校を15の学園(学区)



ICT活用による理科の授業

に分け、小中一貫教育を行っている。当委員会では「竹園学園」(竹園東小学校、西小学校、竹園中学校の3校で構成)のうち、竹園西小学校の公開授業を視察した。1年生から6年生まで、算数や社会、理科、英語、体育などの授業にタブレットや電子黒板を活用した授業を見学した。つくば市のICT教育は協働力、言語力、思考・判断力、知識・理解力の4つの学習を目標としている。強く印象を受けたのが児童のプレゼンテーション能力の高さと特別支援学級の児童も含め、児童の長所を伸ばし短所を克服させるための工夫された授業だった。また1年生の英語の授業も興

習を目標としている。強く印象を受けたのが児童のプレゼンテーション能力の高さと特別支援学級の児童も含め、児童の長所を伸ばし短所を克服させるための工夫された授業だった。また1年生の英語の授業も興

味深い内容だった。

つくば市ICT教育全国首長サミット参加

公開授業視察の後、先進的ICT教育推進自治体からの提言と題して、全国の8自治体の首長が取り組み内容を話し合うサミットに参加した。8人の首長の一人として4番目に発表した喬木村市瀬村長の「小規模校消滅の危機を克服し、ICTを活用した魅力ある教育環



ICT活用教育全国首長サミット

境を整備することで、田舎でも都会と変わらない教育水準を維持し、地域創生の切り札の一つにしたい」との提言は、文部科学省始め多くの聴衆に感銘を与えた。最後に首長サミット「つくば宣言」が採択され、文部科学省生涯学習政策局長に渡された。

NPOによる交流施設での福祉サービスの取り組み

山梨県上野原市西原地区は人口六百人余、昭和40年代の四分の一、65歳以上人口が48%の限界集落目前の農山村。多くの地域課題を解決するため、NPO法人を立ち上げた。国の補助金で建設された「びりゅう館」の管理を市から受託し、「小さな拠点」と位置づけ活動している。蕎麦をメインとした食堂、特産品の開発・製造・販売、観光・PR事業、イベント企画などが主な事業。新たに取り組み始めた福祉サービスは、①介護予防カフェ、②認知症予防カフェ、③送迎車両(地域内循環交通)、④配食サービス、⑤福祉避難所の役割。また、市と合同で移住定住促進事業をスタートさせている。住民が力を合わせて地域を守るうとする姿が印象的だった。



びりゅう館

下岡 幸文 議員

堰下開発計画は

問 堰下地区へガイドウェイヤードが設置された場合の後利用計画と交流センター周辺整備計画の関連は。

村長 現在のガイドウェイヤードの状況は、さまざまな使用形態を想定した行政手続きの確認作業を関係機関と行っている。年内には飯田市の駅周辺整備基本計画が示される。この計画を精査する中で、

独自の教育カリキュラムの検討は。

教育長 今年度よりICTの実証事業に取り組んでおり、さらに独自カリキュラムで英語教育を実施することとなると教員確保や担任教員への負担増などの問題から独自の取組は難しい。

問 これからは小中連携や小中連携が大事となる。将来は保小連携も重要。認定こども園の研究と併せて、慢性的保育士不足や未満児保育の増加などから保育園の統合について議論すべきではないか。

教育長 今後はICT活用教育を充実させ、小中連携、小中連携をさらに進めたい。認定こども園の移行も検討が必要となってくる。保育園統合は、きめ細やかな保育、質の高い保育のためには現在の3園体制でも保育士の確保が非常に厳しい状況であり、今後教育委員会定例会で検討を進めたい。

香木村の防災は

問 7月発生した関東東北豪雨。温暖化現象により天竜川でも同じような災害が発生することも考えられる。村では避難情報伝達についてどのように対応するのか。

村長 村の防災計画の基準に従い、必要な段階に応じ早め早めに発令を行い、空振りも辞さない対応をする。

木下 温司 議員

有効な指定地域候補と考える。

標識及び看板の設置は

問 昨年12月の一般質問の中で、景観に配慮した看板の設置を広域連合で検討しているとの回答があつたが、進捗状況は。

村長 広域的な課題として認識しているが、具体的には進展していない。現在広域が取り組んでいる事業にお金がかかるた

め難しいが、広域連合事務局の話では、新年度から部会等を発足させ検討に入る。

問 村に移住された皆さんから、ごみカレンダー等に記載されている集積場所がわからないという声を聴く。防犯灯のポール等を利用し地域名の表示としては。

村長 新設、あるいはどのような機能を持った看板が必要か具体的に計画を立てて検討する。



第1小学校アクティブラーニング教室

いて、現在ポランテアの受入れ場所は、村社協及び中央社会体育館、椋鳩十記念館となっているが、学遊館等も機能的ではないか。

村長 計画は3カ所を指定しているが、周辺の学遊館の活用も



香木村防災マップ

長期的な事業分野の中で最重要事業分野は

問 第5次総合計画は 企業の誘致、交流センターの将来を方向付けする重要な長期計画であるが、最重要事業の内容と考え方は。

村長 今後の10年間は勝負の年であり、人口減少、少子高齢化の課題に向き合って、住民生活満足度の向上が重要である。一つ目には道路網の整備、

28年度の重点事業は

問 長期計画初年度、28年度の具体的事業は。

村長 重点事業としては、村道の整備、若者定住住宅の整備、中央社会体育館の整備、交流センター周辺の整備等、整備計画を策定し、一定の方向を出していきたい。また、簡易水道の統合、下水道事業の処理区域拡大のため整備事業を実施する。新たな事業と

しては、お話し移住促進事業を計画し、予算化する方向で検討している。

28年度の予算編成方針は

問 27年度の基金と村債の比較では、村債の方が5千7百万円多くなり、厳しい財政状況であるが28年度の予算編成方針は。

村長 引き続き財政の健全化を前提とした上で、一つ目は、創生総合戦略の二年目として必要な施策には重点的に財源を配分し、二つ目はインフラ整備と合わせて定住人口確保のための施策。三つ目としては、村民生活の安定向上を図るための施策の推進。四つ目として

は課・局間の横断的連携で効率的、効果的な施策の展開。五つ目には、広域連合や飯田市を中心として、課題解決を検討していく。

整備計画検討中の中央社会体育館



野生有害鳥獣の対策は

問 喬木村野生鳥獣対策協議会では、防護柵設置当初は、それぞれの自治会又は区単位での区域割りや、点検整備を行っていた。その後

2年程して、危険が伴う箇所が多いため、現在作業は外注しているようだが、現場は今どのような状態にあるのか。

村長 平成22年度に竣工した柵は、村内16kmにわたって設置されている。年間の維持管理については、23年度までは、それぞれの区の役員の方々が修繕、倒木処理を実施してきた。維持管理作業が常に危険を伴うことなどの理由から、24年度より業者への委託管理を実施している。

防護柵の設置前と設置後の農作物の被害態と、捕獲数の変化は。

村長 農作物の被害態の変化は正確には把握出来ないが、面積では、6%減、被害額は14%減となっている。

建設課長 26年度実績では109頭の捕獲。設置前の平成22年度は、シカ233頭、イノシシ67頭、クマ1頭、合計301頭で、約3分の1に減少している。

問 今年の台風で、電気柵の痛ましい死亡事故が報道されたが、電気柵の安全管理はどのようになっているのか。

産業振興課長 事故の報道を受け、農業委員会では、8月7日までに各委員による現地確認の実施、設置者の表示義務がある危険表示プレートを該当世帯への無償配布を決定した。また、夏休み期間中の7月25日～8月4日までの期間、電気柵注意喚起の放送をながした。

防護柵



元 島 賞 子 議員

TPPPの問題点は

問 TPPは日本が経験した事のない大幅な市場開放である。国民生活に大きく影響を及ぼすのにもかかわらず、交渉は秘密に行われた。今回大筋合意としたものは、国会決議の農産物の重要5品目は対象にしないとしたものの、3割で関税が完全撤廃されるといふ。村内に及ぼす影響

の検証が必要である。TPPへの考え、村に与える影響は。

村長 TPPは世界貿易のルールのスタンダードとなる事が期待されており、国際的には貿易で国力を上げてきた日本が国益にかなうと判断した事に対しては一定の理解をする。課題のある事は充分承知をしている。村に与える問題という質問に対し、私の知識ではお答えできる材料を持ち合



影響が予想される肉牛生産

安心安全の学校給食は

わせていない。

問 アメリカでは小麦は8大アレルギーマットの1つで、小麦のグルテンに過剰な反応を起こす人が2千万人以上いる。TPPで輸入小麦が大量に入る事が懸念される。学校給食は地産地消を進めているか。アレルギーマットの現状と今後は。

教育委員会事務局長 米は地元産100%。パンは月2回。使用する小麦は国産70%、アメリカ・カナダ産30%をブレンドしている。ソフト麺は月1回で県内産小麦100%。その他の食材は、国内産にこだわり、地産地消を推進し、安心で安全な食材の提供を心がけている。食物アレルギーマットの代替食を提供している児童生徒は小中で14名。このうち重篤なアレルギーマットを持っている2名は小麦アレルギーマット、アレルギーマットの献立表のもと提供している。

森 谷 博 之 議員

リニア新幹線トンネルの水利用と水道事業は

問 先月、阿島北リニア対策協議会が開催され、測量内容や水資源、地質調査に関する進捗状況等の説明があった。前回の説明会以降に中心線測量が行われたが、大きな変更点はあるか。

村長 大きな変更点はないが、当初計画より多少遅れ気味である。

問 JRとの協議が必要であり、豊丘村でも水利用について話題になっている。簡易水道統合事業が進められているが、豊丘村との上水道統合も視野に入れていかなくてはならないか。

村長 両村とも人口減少が予測される中、経営面からみていずれ経営統合を考えると必要が生じる。豊丘村とは隣接村であり本管接続は容易であり最初に検討するが、将来はより広域規模での統合も視野に入れた、経営体制の検討が進められると推測している。

村長 トンネル湧水が水質や水量の安定性において水道水源として適するものであれば、安定した水源確保のためには魅力的であり、大事な問題となってくる。水源利用は



トンネル坑口予定地

NPO法人たかぎのあり方は

問 NPOたかぎには18の団体が登録されており、イベントの受付、案内が行なわれ直接事業も多々行なわれている。今後の方向として、何を期待し、どのように位置付けていくのか。

村長 設立の目的は、住民自らの手で活性化しようとする取組みを支援し、

そこに住む人々が明るく元気で過ごせる地域社会の実現に寄与するという事になっている。位置づけは、独立した法人でありNPOたかぎ自身が考えていく問題だ。内部の自由な議論を妨げてはいけないし、村が足かせになってもいけない。NPOに過度な肩入れもしないし、口出しもしない。

問 NPOが自立できるまでに村としての



装い新たなNPO事務所

支援は。人的に理事を出して事業に関わっている。イベント等観光や交流人口の拡大につながる事業にはお手伝いしている。財政的にも、地域活性化補助金として支援をしている。特産品の開発、飲食営業の売り上げ増で、自立経営が行なえるように期待している。

大雪対策は

問 大雪の際、道路の除雪等村の対応は。

村長 除雪路線は積雪10センチが除雪基準。2年前の大雪を受け、積雪30センチ以上の場合に、除雪を行なう区間を準指定路線として、地元要望も踏まえた上で設けている。今年度試験的ではあるが、小型除雪機を5台購入して地区への貸出しを始める。

問 除雪機の配備場所、扱い方、指導は。

建設課長 3台は常時地区に配備する。操作方法は役場職員が説明し、販売店でもトラブル時のサポートはしていた。

リニアの建設に関連した土地開発は

問 ガイドウェイヤーダの候補地としての堰下地籍の工事完了後の具体的な活用方法は。

村長 今のところガイドウェイヤーダ跡地の具体的な活用方法は定まっていない。

飯田市のリニア駅周辺整備検討会議において、年内には整備の範囲の概要が示され、今年度中には基本計画が策定される見込みである。この計画を精査する中で、広域連合内の喬木村としての役割を見極め、将来のあるべき姿を検討していく。

現在、交流センター周辺整備検討委員会を立ち上げ30代の若い皆さんが委員となり検討を始めた。

問 リニア建設計画に対し、交通安全対策を始め防犯対策などは村全体に係わる問題であり、広く村民の声を反映することが重要である。

このため、協議の窓口



山梨県中央市のGWヤード跡地

を一本化した村としての対策協議会が必要と考えるが。

村長 現時点では、残土処分場がどこになるのか、ガイドウェイがどこに設置されるのか、想定される通行車両がどの道を通るのか、などは全く明らかにされていない状況で

ある。

この未確定な部分が具体的にいつまで段階で村として大きな組織の対策協議会を設置していかなければならないかと考えている。阿島北の対策協議会とは円滑な事業推進を図っていきたい。

この未確定な部分が具体的にいつまで段階で村として大きな組織の対策協議会を設置していかなければならないかと考えている。阿島北の対策協議会とは円滑な事業推進を図っていきたい。

後藤 章人 議員

バイオマスエネルギー利用の将来は

問 化石燃料とは異なり、環境に負荷をかける環境に優しいエネルギーであるバイオマス利用のエネルギー。これは、再生可能な循環的に

利用できるエネルギーである。特に、面積の8割が森林である当村において、木材を利用した木質バイオマスのエネルギーを活用することは重要な



木質バイオマスエネルギーを利用した温泉施設（岐阜県）

ことであると言える。

このことは、まさにエネルギーの地産地消であり、雇用を生むこと、金銭が地域で循環する事等地域力を育てる一つの方法といえる。

本村においても木質バイオマスの利用に幅広く積極的に取り組むべきと思うが。

村長 村では平成20年に喬木村地域新エネルギービジョンを策定し、平成21年度には喬木村地域新エネルギー推進協議会を設置している。

このビジョンの中では、太陽光などとともに森林エネルギーの導入拡大として一般家庭に公共施設等での薪ペレットストーブ、ボイラーの利用拡大を進めることとしている。

地球温暖化防止や、廃棄物の対応としても環境面で優れている木質バイオマスの利用については今後も積極的に活用していくための研究を進めていきたいと考える。

導入については前向きに検討していきたいと考えている。

リニア移転者の代替地登録制度は

問 阿島北リニア対策協議会で、移転者に対して代替地登録制度の導入を決定したが、村の協力体制は。

村長 移転予定者の代替地を求める住民に対して、それを譲渡・貸し付け出来る土地を情報提供する目的とお聞きした。対策協議会・県と密に連携を取りながら、スムーズな代替地の確保が図れるように、村が主体となり取り組んで参りたい。その実施要綱に関しても、個人情報が含まれること、セキュリティの問題等勘案して村が主体となって作成する。

問 JRが実施した水資源調査の結果は、村と共有するとの回答があったが、万一井戸水の枯渇や水量が減少した場合の開示するか。

村長 結果は利用目的の範囲内で村に提供される事となっている。万一そ

中森 高茂 議員

の様な事態の発生した場合に補償の対象となるため、その所有者や利用者の求めに応じてデータの開示を行いたい。

ICT活用教育は

問 ICT活用教育について、先のICT全国首長サミットでの村長の熱い思いを今一度お聞きしたい。また村民にその活用の丁寧な説明が

必要と思われるが。
村長 児童が可動式の机や椅子でグループを作り、グループ学習でまとめた意見を電子黒板などで発表する事で意見交換が活発に行われる。多様な意見に触れることで新たな課題に気づき、よりよい考えを引き出せる。能動的な学びの授業は二十一世紀を生き抜く資質や能力を育むために必要である。公開授業などの情報発信を積極的に行って行きたい。



公開授業の様子

村内に防犯カメラの設置を

問

11月30日伊久間原で2人の若い尊い命が交通事故で失われた。まさかあの場所で、場所を知っている人は誰もが思った。あの場所は、一年中若者の溜まり場になっていてあの悲しい事故が起きた。村内でも11月上旬に、ある集会場に高校生グループが侵入し、地域の人たちの協力で被害を未然に防いだ例もある。今、村内の公園、トイレなど若者の溜まり場が多くある。今議会に村は、補正で「こども学遊館」のトイレに防犯カメラの設置予算を提案した。今後、中原の運動公園、大原机山の駐車場や、通学道路での安全対策として唐沢線、学び坂など、今後安心な村づくりのために防犯カメラの設置はぜひ必要だと思うが。

村長

今回、補正予算で「こども学遊館」への防犯カメラの設置は、屋外ト

イレの不適切な使用が見受けられたために設置するもので、今後もその必要性を充分見極める中で、必要があれば設置の検討をしたい。しかし、マナーを守った利用に徹して、啓蒙、啓発していくことが大事であると考えます。度

を越えたいならずらや悪質な器物の破壊行為、騒音に対する近隣住民への迷惑行為などは、関係機関への通報等、厳正に対処していく考えである。この自然豊かなこの村で、防犯カメラがないと公共施設が管理できない事態にならないように、村民の皆様にもモラルの向上に努めてもらうよう啓発活動にも力を入れていきたいと考えます。



伊久間原縄文の丘公園周辺

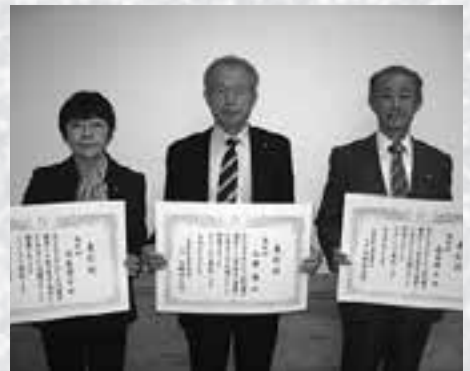
議会モニターを募集します!

喬木村議会の運営等に関して村民の皆様からの意見や提案などを幅広くお聴きし、議会運営に反映させるため、「議会モニター」を募集します。

- 【応募資格】 満20歳以上の村民の方
- 【募集人数】 4名以内
- 【任 期】 委嘱日より2年間
- 【募集期間】 平成28年3月15日(火)まで ※厳守
- 【申 込 み】 「応募用紙」に住所、氏名、生年月日、性別、職業、応募理由、自己アピール等を記入して、議会事務局へ直接持参、郵送、メールで応募してください。応募用紙は議会事務局にあります。
- 【応 募 先】 〒395-1107 喬木村6664 喬木村役場内
議会事務局あて
メールアドレス
gikai@vill.takagi.nagano.jp
- 【選考方法】 喬木村議会モニター設置要綱に基づき、書類選考の上決定し、結果は応募者全員へ通知します。

自治功労者に対し 県町村議会 議長会長より表彰

多年(10年以上)にわたり地方自治の進展に尽力されたとして、この度小澤博、森谷博之、元島賞子議員が県町村議会議長会長より表彰されました。



男性ばかりのボランティアグループです！

たかぎボランティアまめかな 筒井 政美



私たちのグループは発足して2月で、4年目を迎えようとしています。メンバーは男ばかり18人です。

毎月定例会を開いて、前月までに行った活動の反省をし、これから行う活動については、みんなを考えを出し合いメンバー全員が納得した中で進めております。

り、その次に福祉施設の畑作業・演芸などを行っています。

地域の見守りですが、街頭に立つて行うのではなく、仕事をしながら子供やお年寄りの様子を見守り、地区内に不審者は来ていないか、変わりはないかと気配りをしています。

福祉施設の畑作業ですが、宅老所の畑づくりやお年寄りとの交流をし、喬木荘、北保育園、学遊館ではさつまいも植えから収穫、焼き芋大会などのお手伝いをさせていただいております。

ながら、地域の皆さんと楽しく交流をさせていただいております。

新年度からは、村内の遊休農地を活かしてメンバーでわいわい楽しく野菜作りをやつて地域が元気になるようなことをやってみたいなー、などと考えています。

このように、「まめかな」はメンバーの特技を活かした活動をしています。地域の皆さん

この村で がんばって ます!!

演芸ではデイサービス、いきいきクラブ、喬木荘、宅老所、保育園、学遊館、各地区のミニデイサービスにお邪魔して、玉すだれ、紙芝居、歌、スコップ三味線を披露し



定例会の様子

の笑顔と年に数回行う「一杯」が何よりの元気の源です。関心のある方ぜひ仲間になつて一緒に活動してみませんか。

シリーズ 一般質問 その後どうなったか

Q・大雪時の除雪対策は（26年3月）
A・27年12月 除雪機の購入5台

生活道路の除雪については、高齢化、人口減が進む中で、どの地区でもその対応に苦慮するところが増えていきます。26年1月の大雪を受け、その後の村の対応として、除雪機5台が購入され、富田、大



購入された除雪機

新年おめでとうござい
ます。暖冬と言われる長期予報どおり、平年より温かい新年を迎えることができました。28年度は喬木村第5次総合計画の初年度になります。10年後に向けて、大きな希望を持ってスタートしたいものです。

人口減が心配される中、同村が文部科学省の実証事業のモデル地域に選ばれました。そして第一、第二小学校交流教育の一環としてICT活用の授業が始まりました。小規模校児童の良い刺激になる事を期待するところで
(小池)

編集委員会

- 委員長 森谷博之
- 副委員長 下岡幸文
- 委員 中森高茂
- 委員 後藤章人
- 委員 小池豊

